

平成 28 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 7 月 13 日

上場会社名 株式会社柿安本店 上場取引所 東
 コード番号 2294 URL <http://www.kakiyasuhonten.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤塚 保正
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 赤塚 義弘 (TEL) 0594 (23) 5500
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 7 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 27 年 3 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 2 月期第 1 四半期	10,288	△1.3	466	△14.3	482	△11.8	238	△16.2
27 年 2 月期第 1 四半期	10,419	5.8	544	9.9	547	10.0	285	9.8

(注) 包括利益 28 年 2 月期第 1 四半期 246 百万円 (△15.3%) 27 年 2 月期第 1 四半期 291 百万円 (7.1%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
28 年 2 月期第 1 四半期	円 銭 20.15	円 銭 —
27 年 2 月期第 1 四半期	24.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28 年 2 月期第 1 四半期	百万円 19,274	百万円 13,758	% 71.4
27 年 2 月期	19,519	14,009	71.8

(参考) 自己資本 28 年 2 月期第 1 四半期 13,758 百万円 27 年 2 月期 14,009 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
27 年 2 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 42.00	円 銭 42.00
28 年 2 月期	—	—	—	—	—
28 年 2 月期(予想)	—	0.00	—	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 平成 28 年 2 月期の連結業績予想 (平成 27 年 3 月 1 日～平成 28 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	21,200	0.4	1,140	9.0	1,140	7.3	620	15.6	52.33
通期	44,000	1.2	2,580	2.4	2,570	0.5	1,420	8.2	119.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※. 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
 新規 一社 (社名) , 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	12,446,700株	27年2月期	12,446,700株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	600,555株	27年2月期	600,555株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	11,846,145株	27年2月期1Q	11,846,221株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明, その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などにより緩やかな回復基調にあるものの、円安の進行による物価の上昇や、消費税増税の影響の長期化から個人消費の回復は遅れており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食関連業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動及び個人消費の低迷の長期化等により厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、平成27年5月より「ミラノ国際博覧会」日本館レストランに出店するなど柿安ブランドの強化を図るとともに、新たな商品を積極的に開発いたしました。また、人財強化施策として「社長塾」「柿安アカデミー」等の研修に加え、「ミラノ国際博覧会」日本館レストランへ20～30代の若手の料理人を中心に派遣することで次世代リーダー候補の育成に注力いたしました。

出退店・改装につきましては、和菓子事業「口福堂」7店を含め計8店舗を出店するとともに、7店の改装を行い既存店の活性化を図りました。また、5店舗の閉鎖を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,288百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は466百万円(同14.3%減)、経常利益は482百万円(同11.8%減)、四半期純利益は238百万円(同16.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 精肉事業

牛小間切れやハンバーグなど、日常使い商品のブラッシュアップ継続による上質化の深耕に加え、オリジナルブランド「柿安牛」や銘柄牛の販売強化による活性化を進めました。

また、主力大型店「小田急新宿精肉店」を含め、2店舗の改装を行いました。

この結果、当事業の売上高は3,505百万円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益は233百万円(同18.1%減)となりました。

(b) 惣菜事業

年間150万食を売り上げている「黒毛和牛 牛めし」に加え、新たなラインナップとして「黒毛和牛 すき焼重」の販売を開始し弁当カテゴリーの強化を図るとともに、アジア料理を融合させた商品を新たに開発する等、惣菜事業の活性化に注力しました。

この結果、当事業の売上高は2,993百万円(前年同期比3.8%減)、セグメント利益は260百万円(同3.8%増)となりました。

(c) 和菓子事業

内閣総理大臣賞を受賞したこともある鹿児島県・有村(幸)製茶の茶葉と、石臼で挽いた京都宇治抹茶を使った『抹茶 どちら焼』をはじめとする抹茶和菓子シリーズを開発するとともに、大ヒット商品である「いちご大福」に続くフルーツ大福シリーズとして、冷やすことで更においしく召し上がっていただける「完熟!バナナ大福」の販売を開始する等、積極的に新商品を開発・展開いたしました。

また、『口福堂』店舗を7店出店するとともに「口福堂スマーク伊勢崎店」「口福堂ラゾーナ川崎店」等の基幹店舗を中心に3店の改装を行いました。

この結果、当事業の売上高は2,012百万円(前年同期比11.8%増)、セグメント利益は256百万円(同14.6%増)となりました。

(d) レストラン事業

「ミラノ国際博覧会」日本館レストランへの出店を記念したイタリアンフェアのほか、「厚切りネギチャーシュー」や「あまおう」等のちょっと贅沢なオーダービュッフェを三尺三寸箸にて展開するとともに、上海柿安では「ららぽーとTOKYO-BAY店」の改装に合わせて、彩旬野菜に数多くのトッピングやドレッシングを用意した「わたしスタイルサラダ」の導入を開始いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,376百万円(前年同期比10.1%減)、セグメント利益は84百万円(同25.3%減)となりました。

(e) 食品事業

魚介類等を原料に加えた惣菜シリーズによるパーソナルギフト需要への取り組み強化を進めるとともに、非ギフト需要期における販促を実施いたしました。

この結果、当事業の売上高は401百万円(前年同期比4.5%減)、セグメント損失は3百万円(前年同期は12百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ245百万円減少し、19,274百万円となりました。

流動資産は336百万円減少し、11,108百万円となりました。その主な要因は、仕掛品が168百万円、売掛金が110百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が710百万円減少したことによるものであります。固定資産は91百万円増加し、8,165百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物が60百万円、工具、器具及び備品が34百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、5,515百万円となりました。

流動負債は35百万円増加し、4,612百万円となりました。その主な要因は、未払消費税等が351百万円減少したものの、買掛金が324百万円、賞与引当金が188百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は30百万円減少し、903百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が37百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ250百万円減少し、13,758百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が258百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年4月13日に発表いたしました「平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載しております予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については31.5%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,536	6,826
受取手形及び売掛金	2,996	3,106
商品及び製品	273	318
仕掛品	202	371
原材料及び貯蔵品	192	191
繰延税金資産	207	245
その他	36	49
流動資産合計	11,445	11,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,355	3,416
土地	2,282	2,282
その他(純額)	714	740
有形固定資産合計	6,353	6,439
無形固定資産		
その他	110	110
無形固定資産合計	110	110
投資その他の資産		
投資有価証券	282	296
繰延税金資産	172	149
差入保証金	763	780
退職給付に係る資産	142	142
その他	248	246
投資その他の資産合計	1,610	1,615
固定資産合計	8,074	8,165
資産合計	19,519	19,274
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,239	1,563
未払金	376	418
未払法人税等	605	265
未払費用	997	1,128
賞与引当金	356	544
役員賞与引当金	42	10
その他	959	681
流動負債合計	4,576	4,612
固定負債		
長期借入金	362	325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産除去債務	467	477
その他	103	100
固定負債合計	933	903
負債合計	5,510	5,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269	1,269
資本剰余金	1,074	1,074
利益剰余金	12,337	12,078
自己株式	△817	△817
株主資本合計	13,863	13,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	65
退職給付に係る調整累計額	90	87
その他の包括利益累計額合計	145	153
純資産合計	14,009	13,758
負債純資産合計	19,519	19,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	10,419	10,288
売上原価	5,383	5,303
売上総利益	5,035	4,984
販売費及び一般管理費	4,491	4,518
営業利益	544	466
営業外収益		
受取利息	0	0
工事負担金等受入額	—	10
その他	7	9
営業外収益合計	8	21
営業外費用		
支払利息	2	1
その他	2	2
営業外費用合計	5	4
経常利益	547	482
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	1	7
減損損失	26	—
その他	—	7
特別損失合計	27	14
税金等調整前四半期純利益	519	468
法人税、住民税及び事業税	280	245
法人税等調整額	△45	△15
法人税等合計	234	229
少数株主損益調整前四半期純利益	285	238
四半期純利益	285	238

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	285	238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	11
退職給付に係る調整額	—	△3
その他の包括利益合計	6	7
四半期包括利益	291	246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291	246
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成27年6月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

① 取得対象株式の種類

当社普通株式

② 取得した株式の総数

850,000株

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.18%)

③ 取得価額の総額

1,648,150,000円(1株につき1,939円)

④ 取得日

平成27年6月26日

⑤ 取得方法

東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,557	3,110	1,799	1,531	420	10,419	—	10,419	—	10,419
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	346	2	29	20	80	479	—	479	△479	—
計	3,903	3,112	1,828	1,552	500	10,898	—	10,898	△479	10,419
セグメント利益 又は損失(△)	285	250	223	113	△12	860	—	860	△315	544

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△315百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△327百万円及びその他調整額11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「精肉事業」及び「惣菜事業」において、店舗設備の減損損失をそれぞれ5百万円、20百万円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、26百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,505	2,993	2,012	1,376	401	10,288	-	10,288	-	10,288
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	298	2	26	3	65	397	-	397	△397	-
計	3,804	2,995	2,038	1,380	467	10,686	-	10,686	△397	10,288
セグメント利益 又は損失(△)	233	260	256	84	△3	831	-	831	△364	466

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△364百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△377百万円及びその他調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。